

令和6年9月12日

法人企業景気予測調査

近畿管内 令和6年7-9月期調査結果概要（調査時点 令和6年8月15日）

1. 企業の景況

- 景況判断 BSI は、3期連続マイナス。
- 大企業・中堅企業は、「上昇」超に転化。

景況判断 BSI (全規模・全産業) (単位は%ポイント)

過去調査		現状判断		見通し	
6年1-3月	6年4-6月	6年7-9月	6年10-12月	7年1-3月	
▲8.7	▲6.5	▲3.2	+5.1	+1.8	

(規模別)	
大企業	+3.1
中堅企業	+1.2
中小企業	▲10.5

(産業別)	
製造業	▲3.7
非製造業	▲2.8

(※) 景況判断 BSI は、前四半期と比較しての「上昇」-「下降」社数構成比。

製造業 ▲3.7%ポイント

化学、業務用機械などが「上昇」超となっているものの、鉄鋼、パルプ・紙などが建設工期長期化による受注減少等により「下降」超となっていることから、全体では「下降」超。

非製造業 ▲2.8%ポイント

建設、宿泊・飲食サービスなどが「上昇」超となっているものの、卸売、運輸・郵便などが仕入価格や人件費の高騰によるコスト増等により「下降」超となっていることから、全体では「下降」超。

✓景況にかかる企業の声

《製造業》

- 2024年問題や働き方改革などによる人手不足・労働時間制限から建築工事が長期化しており、棒鋼の出荷量が減少。(鉄鋼・大企業)
- 製品を運ぶための段ボールの需要が落ち込んでおり、厳しい業況。(パルプ・紙、中小企業)
- 半導体関係の機械加工を中心に、海外の受注が大きく減少している。(はん用機械、中小企業)
- 化粧品原料販売が回復傾向。日焼け止め関連については、例年に比べても好調。(化学、大企業)

《非製造業》

- 酒類の原材料価格の高騰により仕入価格が上昇。一部を価格転嫁しているものの、値上げにより消費者の購入意欲が減退気味で売上の減少を見込む。(卸売、中堅企業)
- 猛暑により、野菜・青果の生育状況が悪く、販売量が減少。たまねぎ、ジャガイモ、キュウリなど全般的に出荷量が減少しており、持ち直してきた生産物があっても、別の生産物の生育が悪くなるなど、全体として厳しい状況が続いている。(卸売、中堅企業)
- 人件費、輸送費等の高騰により支払費用がかさんでいるものの、価格転嫁は厳しい。(運輸・郵便、中堅企業)
- 物流倉庫を中心に受注が増えている。また、マンパワーが限られていることから、価格競争による受注ではなく、案件を選んで受注することにより利益率が上昇。(建設、大企業)

2. 雇用

▶ 従業員数判断 BSI は、統計開始以降 7-9 月期で最大の水準（**29.8%ポイント**）。

※従業員数判断 BSI は、期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比。

製造業 +26.5%ポイント

化学など全ての業種で、製造現場における不足等により「不足気味」超。

非製造業 +32.1%ポイント

建設など全ての業種で、離職者の増加等により「不足気味」超。

✓雇用にかかる企業の声

《製造業》

- ・採用時に専門知識を求めているわけではないが、製造・営業部門で特に不足。若い世代に向け、会社の雰囲気伝える動画を SNS にアップするなどして採用活動を工夫している。（化学、中堅企業）
- ・製造部門で不足。直近で採用した者もすぐに退職するなどして定着しない。（食料品、中小企業）
- ・製造現場が恒常的に人手不足。外国人技能実習生を募集しているが応募がないため、外国人従業員の SNS を介して直接募集をかけている。（生産用機械、中小企業）

《非製造業》

- ・現場作業員が不足しているため、社員寮を整備するなどし、近隣地域以外にも募集をかけたことから以前よりは充足しているものの、依然として不足している。（建設、中堅企業）
- ・離職者が多いなかで、従来は容易に中途採用できていたが人材の奪い合いになっており、タイムリーに採用できない。新卒も同様。（卸売、中堅企業）
- ・正社員、アルバイトいずれも不足している。アルバイトについては、一定数の応募はあるものの、離職率が高いことから慢性的に不足。注文用タッチパネルや配膳ロボットを導入しているが、人手不足解消には至っていない。（宿泊・飲食サービス、中小企業）

3. 売上高・経常利益（対前年度比）

・ 6 年度の売上高は、全産業で **7.5%の増収見込み**

製造業は、化学、鉄鋼など、ほぼ全ての業種で増収となることから、全体では 3.7%の増収見込み。
非製造業は、卸売、運輸・郵便などが増収となることから、全体では 10.1%の増収見込み。

・ 6 年度の経常利益は、全産業で **▲10.0%の減益見込み**

製造業は、化学、情報通信機械などが減益となることから、全体では ▲13.5%の減益見込み。
非製造業は、卸売、建設などが減益となることから、全体では ▲6.5%の減益見込み。

4. 設備投資（対前年度比）

・ 6 年度は、全産業で **23.7%の増加見込み**

製造業は、生産用機械、鉄鋼など、ほとんどの業種で前年度を上回っていることから、全体では 30.8%の増加見込み。
非製造業は、運輸・郵便、電気・ガス・水道などが前年度を上回っていることから、全体では 19.9%の増加見込み。